

COP24の成果と日本への示唆



2018.12.26

平田仁子 Kimiko Hirata

NPO法人 気候ネットワーク 理事

CAN Japan代表

khirata@kiconet.org

<http://www.kiconet.org/>



COP24成果に対する評価 パリ協定の実施指針ルールブックに合意

実施指針

全ての国の参加を前提に、途上国に柔軟性を持たせつつ、各国が国別約束（NDC）にかかる情報を提供し、相互に確認し、行動を引き上げていく仕組み

行動の引き上げ

タラノア対話、IPCC1.5度報告、2020年までの行動の引き上げ、2019年国連気候サミットの開催などについて決定



- ・ **実施指針の合意 ⇒ 各国の行動実施のステージへ**
- ・ **1.5~2°C目標と現状とのギャップを埋めるための各主体の行動実施が最重要課題**
- ・ **途上国支援の拡大が急務**（適応・技術移転・能力構築・資金）₂

脱炭素化への最優先・最重要課題 脱化石燃料への潮流の拡大

日中韓NGOの石炭火力報告書

脱石炭同盟 (PPCA) の新たな展開
(6団体参加・世銀を通じた支援を発表)

民間銀行・投資家の石炭事業投資実態報告書(Urgewald&Banktrack)
(日本の銀行が最も多額の貸付をしている実態が明らかに)

Global Finance Tracker(Endcoal)
(石炭火力への公的融資の実態把握：日中韓が最大)

化石燃料事業関係からのダイベストメント1000機関投資家に(350.org)
(900兆円)

日本との乖離の拡大が顕著に



報告書「Powering Down Coal」
(Carbon Tracker) (42%の石炭火力の
収益性なし、2040年には72%に)

「健康と気候変動」(WHO)(脱化石燃料、特に脱石炭により多くの命を救える)

機関投資家の宣言(Investor
Agenda)(415の機関投資家 (320兆円)
が脱石炭を含む声明に参加)

日本への示唆と提言

- 「石炭推進の日本」と「脱化石燃料を目指す国々」との乖離拡大
 - 世界の議論は、脱炭素化の是非ではなく、そのために不可避なJust Transition「(労働の) 公正な移行」のプログラムに移行しつつある
 - 日本の国内・国外の対応の「パリ協定と矛盾」は明白。方針転換なくして、世界への貢献と日本の努力への認識は得られない。
- 日本のNDCの引き上げ不可避
 - 2030年目標はパリ協定とのギャップを埋める努力に完全に不足
 - NDC引き上げ + 新規石炭火力中止 + 「2030年石炭フェーズアウト」
- 長期戦略への提言
 - 提言1 気温上昇「1.5°C」を目指すことを明記
 - 提言2 2030年の中期目標を引き上げ
 - 提言3 2050年脱炭素社会実現の道筋を明示（2030年石炭火力フェーズアウト／2040年の電源ゼロエミッション／2050年のエネルギーゼロエ+再エネ100%）
 - 提言4 「石炭火力のフェーズアウト計画」を策定
 - 提言5 炭素予算をつくり、カーボンプライシングを導入
 - 提言6 再生可能エネルギー100%ロードマップを策定
 - 提言7 新しい未来を市民参加でつくりあげる